

四半期報告書

(第48期第3四半期)

自 平成24年10月 1日

至 平成24年12月31日

株式会社 野村総合研究所

(E05062)

第48期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

四半期報告書

- 本書は、四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでいます。

第48期第3四半期 四半期報告書

頁

【表紙】

第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営上の重要な契約等】	3
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3【提出会社の状況】	9
1【株式等の状況】	9
2【役員の状況】	10
第4【経理の状況】	11
1【四半期連結財務諸表】	12
2【その他】	26
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	27

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月4日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
【会社名】	株式会社野村総合研究所
【英訳名】	Nomura Research Institute, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嶋本 正
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号
【電話番号】	03-5533-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 村上 勝俊
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号
【電話番号】	03-5533-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 村上 勝俊
【縦覧に供する場所】	株式会社野村総合研究所 大阪総合センター (大阪府大阪市北区堂島浜一丁目4番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期
会計期間		自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	244,379	260,360	335,554
経常利益	(百万円)	31,876	32,785	44,686
四半期(当期)純利益	(百万円)	24,495	20,477	32,920
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	22,761	23,464	34,728
純資産額	(百万円)	245,730	274,197	258,276
総資産額	(百万円)	379,486	398,928	402,784
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	125.42	104.08	168.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	118.19	98.13	158.69
自己資本比率	(%)	64.4	68.4	63.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	42,102	35,902	53,067
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△38,674	△36,900	△47,731
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△9,638	△9,689	△10,438
現金及び現金同等物の 四半期末残高又は期末残高	(百万円)	75,672	66,597	77,043

回次		第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月 1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月 1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	24.49	35.87

(注)1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。

2. 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、NR Iグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式に含めて計算しています。

なお、各期末において当該信託が保有する当社株式数は、第47期第3四半期連結会計期間末5,151,500株、第47期連結会計年度末4,865,300株、第48期第3四半期連結会計期間末3,788,200株です。

2【事業の内容】

当第3四半期累計において、当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)及び関連会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、IT基盤ソリューション事業の強化を目的として経営管理上の単位を一部見直し、当第1四半期よりセグメントの区分について、「産業ITソリューション」セグメントの情報セキュリティ事業及びIT基盤ソリューション事業を「IT基盤サービス」セグメントに変更しました。これに伴い、同事業を行っていた主要な関係会社2社(エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ(株)、エヌ・アール・アイ・データ・アイテック(株))は、「産業ITソリューション」から「IT基盤サービス」セグメントに変更となりました。また、当第1四半期より新たに連結子会社となったNR Iシステムテクノ(株)が「産業ITソリューション」セグメントの主要な関係会社となっています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期累計(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)の国内景気は、足元では円高修正が進み持ち直しの動きもみられるものの、海外経済の低迷や円高を背景に企業の景況感は悪化しました。企業の情報システム投資に対する慎重な姿勢は変わらず、情報サービス産業にとって厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、当社グループは、コンサルティングからシステム開発・運用まで一貫して提供できる総合力をもって事業活動に取り組みました。また、中長期的な成長を実現するため、強みをさらに伸ばしつつ新しい分野での成長施策を推し進めています。

野村證券(株)が同社専用のバックオフィスシステムから当社の共同利用型システムに移行する大型プロジェクトは、予定どおり本年1月にサービスを開始しました。これは当社が進めている国内システム刷新の一環であり、今後も当社は同社のシステムの開発や当社共同利用型システムへの移行をサポートしていきます。

また、味の素(株)とのITサービスに関する業務提携の合意に基づく出資により、同社のシステム子会社が当年度から当社の連結子会社となり、産業分野の売上増加に着実に寄与しています。当社は今後も、培ってきた様々なノウハウを活用するだけでなく、他社との協業やM&A等も用いて、顧客拡大に積極的に取り組んでいきます。

海外展開については、アジアでの事業強化に向け、拠点の整備・拡大を進めています。インドネシアにおける拠点開設、インドのIT企業の子会社化、台北支店・ソウル支店の現地法人化を行い、さらに現在、タイでの現地法人設立を進めています。また、人材面においては海外研修制度を大幅に拡充し、グローバルビジネスに対応する人材の育成を進めています。

データセンター事業については、国内で5か所目となる東京第一データセンターの建設が完了し、11月にサービスを開始しました。最新鋭の技術により安全性・拡張性・環境性能をさらに向上した同センターを、データセンター事業の中核拠点として、顧客の事業継続・ビジネス拡大と社会全体の環境負荷低減に寄与していきます。

当社グループの当第3四半期累計の売上高は、前年同期を上回り260,360百万円(前年同期比6.5%増)となりました。保険業向け大型開発プロジェクトにおける追加コストの発生や産業分野の新規顧客獲得に伴うコストの増加により、売上原価は186,107百万円(同8.6%増)、売上総利益は74,252百万円(同1.6%増)となりました。販売費及び一般管理費は、外部委託費やグローバル人材育成のための教育研修費が増加し42,961百万円(同1.2%増)となりました。営業利益は31,290百万円(同2.2%増)、売上高営業利益率は12.0%(同0.5ポイント減)、経常利益は32,785百万円(同2.9%増)となりました。特別損益については、(株)だいがく証券ビジネスが当社の持分法適用関連会社となったことに伴い特別利益(負ののれん発生益)を計上し、また、大阪データセンターの譲渡(※)により特別損失を計上しました。

四半期純利益は20,477百万円となり前年同期比16.4%減となりましたが、これは前年同期に関係会社株式売却益等があったことによるものです。

※ 大阪データセンターは、譲渡後も当社が賃借により引続き使用します。

<セグメント情報>

セグメントごとの業績(売上高には内部売上高を含む。)は次のとおりです。

なお、当第1四半期よりセグメントの区分を一部変更しており、以下、前年同期比較については、当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

(コンサルティング)

当セグメントは、政策提言や戦略コンサルティング、業務改革をサポートする業務コンサルティング、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

アジアでの事業強化に向け、ASEAN地域での拠点の整備・拡大に取り組んでおり、現在、タイでの現地法人設立を進めています。

当第3四半期累計は、公共向けコンサルティングや、顧客のシステムプロジェクトの実行を支援するシステムコンサルティングが増加し、売上高16,614百万円(前年同期比8.1%増)、営業利益1,899百万円(同9.0%増)となりました。

(金融ITソリューション)

当セグメントは、主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービスの提供、共同利用型システム等のITソリューションの提供を行っています。

野村證券㈱が当社の共同利用型バックオフィスシステムに移行する大型プロジェクトは、予定どおり本年1月にサービスを開始しました。インターネットバンキングが重要なチャネルとなりつつある銀行分野においては、共同利用型インターネットバンキングシステムのさらなる顧客獲得を進めています。また、金融商品のコンサルティング型営業を支援するフロントシステムなど、新たなサービス提供にも取り組んでいます。

当第3四半期累計において、売上高は、保険業向け開発・製品販売が減少したものの、証券業向け開発・製品販売が増加しました。保険業向け大型開発プロジェクトにおいて、開発費の増加や開発遅延による追加コストが発生し、不採算となりました。

この結果、売上高154,674百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益14,799百万円(同0.9%増)となりました。

(産業ITソリューション)

当セグメントは、流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等の提供を行っています。

顧客基盤の拡大に向け、産業分野においても多くの顧客を持つコンサルティング部門と連携してITソリューションの提案を行う取組みを進めています。また、味の素㈱とのITサービスに関する業務提携の合意に基づく出資により、同社のシステム子会社が当年度から当社の連結子会社となり、業務を開始しています。

当第3四半期累計の売上高は、当該子会社の寄与もあり、製造・サービス業向けの運用サービスや開発・製品販売を中心に、増加しました。新規顧客獲得に伴うコストが増加したものの、不採算案件が減少し、コストの伸びは抑えられました。

この結果、売上高61,198百万円(前年同期比14.5%増)、営業利益4,522百万円(同52.2%増)となりました。

(IT基盤サービス)

当セグメントは、主に金融ITソリューションセグメント及び産業ITソリューションセグメントに対し、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してIT基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた研究や先端的な情報技術等に関する研究を行っています。

顧客基盤の拡大に向け、顧客に対し、IT基盤の刷新だけでなく、顧客の業務改善や収益改善につながるIT基盤ソリューションを提案する取組みを進めています。データセンター事業については、東京第一データセンターの建設が完了し、11月にサービスを開始しました。

当第3四半期累計において、外部顧客に対する売上高は証券業主要顧客向けの運用サービス及び商品販売が減少しましたが、内部売上高は金融ITソリューションセグメントや産業ITソリューションセグメント向けのIT基盤構築支援サービスや運用サービスが増加しました。コスト面は、東京第一データセンターの開業に伴い、減価償却費等が増加しました。

この結果、売上高77,539百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益8,247百万円(同3.5%減)となりました。

(その他)

上記4つ以外の事業セグメントとして、システム開発や運用サービスの提供を行う子会社などがあります。

当第3四半期累計において、売上高9,353百万円(前年同期比7.1%増)、営業利益899百万円(同56.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末において、流動資産148,450百万円(前年度末比16.0%減)、固定資産250,477百万円(同10.8%増)、流動負債50,480百万円(同27.2%減)、固定負債74,250百万円(同1.2%減)、純資産274,197百万円(同6.2%増)となり、総資産は398,928百万円(同1.0%減)となりました。

前年度末と比べ増減した主な内容は、次のとおりです。

売掛金は23,950百万円減少し32,535百万円、開発等未収収益は16,742百万円増加し36,448百万円となりました。当社グループは工事進行基準に基づき収益を認識していますが、年度末に完了するプロジェクトが比較的多いことから、四半期末の数値は前年度末と比べ、売掛金が小さく開発等未収収益が大きくなる傾向にあります。

有価証券が26,039百万円減少し55,039百万円となった一方、投資有価証券は20,100百万円増加し81,374百万円となりました。これは主に、余資の運用につき、償還期の分散を進め1年超の国債を増やしたことによるものです。

関係会社株式は、(株)だいこう証券ビジネスの株式の取得、及び同社が持分法適用関連会社となったことに伴う負ののれんの発生により、8,862百万円増加し10,115百万円となりました。

固定資産については、東京第一データセンターの完成、大阪データセンターの譲渡により、建物及び構築物が7,970百万円増加し41,138百万円、土地は2,208百万円減少し11,392百万円となりました。

このほか、買掛金が5,283百万円減少の16,527百万円、未払金が3,529百万円減少の1,820百万円、未払費用が2,314百万円増加の8,988百万円、未払法人税等が5,989百万円減少の4,104百万円、賞与引当金が6,547百万円減少の6,559百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末の現金及び現金同等物は、前年度末から10,446百万円減少し66,597百万円となりました。

当第3四半期累計において、営業活動により得られた資金は35,902百万円となり、前年同期と比べ6,199百万円少なくなりました。これは、売上債権の減少額が少なくなり、仕入債務の減少額が多くなったことによるものです。

投資活動による支出は36,900百万円となり、前年同期と比べ1,774百万円少なくなりました。主な投資内容は、データセンター関連の有形固定資産の取得、共同利用型システムの開発に伴う無形固定資産の取得、資金運用目的での有価証券の取得でした。

財務活動による支出は9,689百万円となり、前年同期とほぼ横ばいとなりました。いずれの期も主な支出の内容は配当金の支払いでした。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計における研究開発費は2,529百万円です。なお、当第3四半期累計において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の状況

当第1四半期連結会計期間よりセグメントの区分を一部変更しており、以下、前年同期比較については、当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

① 生産実績

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの生産実績は次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティング	9,037	15.3
金融ITソリューション	119,249	4.6
産業ITソリューション	45,660	12.4
IT基盤サービス	58,027	6.1
その他	6,375	13.7
セグメント計	238,351	7.0
調整額	△58,217	—
合計	180,133	8.6

(注)1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。

2. 外注実績は次のとおりです。なお、外注実績の割合は、生産実績に対する割合を、中国企業への外注実績の割合は、総外注実績に対する割合を記載しています。

	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
外注実績	80,859	48.7	88,328	49.0	9.2
うち、中国企業への外注実績	11,718	14.5	12,915	14.6	10.2

② 受注状況

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの受注状況(外部顧客からの受注金額)は次のとおりです。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティング	17,946	△1.5	5,004	△6.5
金融ITソリューション	102,255	20.0	58,284	21.6
産業ITソリューション	35,262	28.3	17,642	9.5
IT基盤サービス	11,116	△25.6	5,070	△11.6
その他	6,067	4.4	1,529	6.1
合計	172,648	13.8	87,531	14.3

(注)1. 金額は販売価格によっています。

2. 継続的な役務提供サービスや利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各年度末時点で翌年度の売上見込額を受注額に計上しています。

③ 販売実績

イ. セグメント別販売実績

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの販売実績(外部顧客への売上高)は次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティング	16,528	8.2
金融ITソリューション	154,551	4.7
産業ITソリューション	61,166	14.7
IT基盤サービス	21,540	△1.6
その他	6,573	4.3
合計	260,360	6.5

ロ. 主な相手先別販売実績

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績は次のとおりです。なお、割合は、総販売実績に対する割合を記載しています。

相手先	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
野村ホールディングス(株)	63,469	26.0	66,776	25.6	5.2
(株)セブン&アイ・ホールディングス	29,371	12.0	33,437	12.8	13.8

(注) 相手先別販売実績には、相手先の子会社に販売したものと及びリース会社等を経由して販売したものを含まれていません。

ハ. サービス別販売実績

当第3四半期連結累計期間におけるサービスごとの販売実績(外部顧客への売上高)は次のとおりです。

サービスの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティングサービス	28,359	8.2
開発・製品販売	97,849	9.3
運用サービス	127,761	4.4
商品販売	6,389	1.9
合計	260,360	6.5

(6) 主要な設備

当第3四半期累計において、東京第一データセンターを開設しました。当該設備の状況は次のとおりです。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	建物及び 構築物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地		合計 (百万円)
					面積 (㎡)	金額 (百万円)	
東京第一データ センター (東京都)	I T 基盤サービス	15,291	27	396	19,496	2,308	18,022

(注) 金額は平成24年12月31日現在の帳簿価額です。

主要な設備の新設、除却等については、資産効率の向上を目的として、当社の所有する大阪データセンターを譲渡しました。当社は当該データセンターを賃借により引き続き使用します。

なお、当第3四半期累計における設備投資金額は、当年度の設備投資予定金額35,000百万円に対し、25,805百万円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	750,000,000
計	750,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	225,000,000	225,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	225,000,000	225,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

当第3四半期において、新たに発行した新株予約権等はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	225,000	—	18,600	—	14,800

(6)【大株主の状況】

当四半期は第3四半期であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期末の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,890,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 201,099,700	2,010,997	—
単元未満株式	普通株式 9,500	—	—
発行済株式総数	225,000,000	—	—
総株主の議決権	—	2,010,997	—

(注)1. 「自己保有株式」にはNR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式は含まれていません(以下、②において同じ。)

2. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」には、(株)証券保管振替機構名義の株式2,300株が含まれています。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数23個が含まれています。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株野村総合研究所	東京都千代田区丸の内 一丁目6番5号	23,890,800	—	23,890,800	10.62
計	—	23,890,800	—	23,890,800	10.62

(注) 当第3四半期末の自己株式数は、23,881,800株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.61%)となっています。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第3四半期末までの役員の異動は次のとおりです。

(役職の異動)

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役 専務執行役員 産業関連ソリューション事業、中国・ アジアシステム事業担当、関西支社長	代表取締役 専務執行役員 産業関連ソリューション事業、中国・ アジアシステム事業担当	沢田 ミツル	平成24年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,462	12,215
売掛金	56,486	32,535
開発等未収収益	19,705	36,448
有価証券	81,078	55,039
商品	166	140
仕掛品	10	147
前払費用	2,726	3,495
繰延税金資産	7,065	7,336
その他	1,180	1,159
貸倒引当金	△78	△67
流動資産合計	176,804	148,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,842	78,544
減価償却累計額	△37,674	△37,406
建物及び構築物 (純額)	33,167	41,138
機械及び装置	30,703	30,762
減価償却累計額	△24,450	△25,818
機械及び装置 (純額)	6,252	4,944
工具、器具及び備品	26,203	26,715
減価償却累計額	△19,557	△20,135
工具、器具及び備品 (純額)	6,645	6,579
土地	13,600	11,392
リース資産	320	545
減価償却累計額	△206	△449
リース資産 (純額)	113	95
建設仮勘定	7,788	—
有形固定資産合計	67,569	64,149
無形固定資産		
ソフトウェア	45,768	36,969
ソフトウェア仮勘定	11,402	18,338
その他	690	1,765
無形固定資産合計	57,861	57,073
投資その他の資産		
投資有価証券	61,273	81,374
関係会社株式	1,252	10,115
長期貸付金	7,820	7,908
従業員に対する長期貸付金	86	76
リース投資資産	446	453
差入保証金	10,719	10,832
繰延税金資産	15,778	14,935
その他	3,217	3,603
貸倒引当金	△45	△43
投資その他の資産合計	100,549	129,254
固定資産合計	225,980	250,477
資産合計	402,784	398,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,810	16,527
短期借入金	—	55
1年内返済予定の長期借入金	2,531	2,536
リース債務	201	272
未払金	5,350	1,820
未払費用	6,673	8,988
未払法人税等	10,093	4,104
未払消費税等	1,151	1,921
前受金	4,806	4,173
賞与引当金	13,106	6,559
資産除去債務	7	36
その他	3,647	3,484
流動負債合計	69,380	50,480
固定負債		
新株予約権付社債	49,997	49,997
長期借入金	6,677	5,416
リース債務	411	379
繰延税金負債	26	28
退職給付引当金	17,251	17,807
資産除去債務	699	621
受入保証金	63	—
固定負債合計	75,126	74,250
負債合計	144,507	124,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	14,800	14,800
利益剰余金	286,907	297,047
自己株式	△68,841	△66,061
株主資本合計	251,466	264,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,966	10,580
為替換算調整勘定	△2,575	△2,198
その他の包括利益累計額合計	5,390	8,381
新株予約権	1,420	1,351
少数株主持分	—	78
純資産合計	258,276	274,197
負債純資産合計	402,784	398,928

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	244,379	260,360
売上原価	171,317	186,107
売上総利益	73,061	74,252
販売費及び一般管理費	※ 42,436	※ 42,961
営業利益	30,625	31,290
営業外収益		
受取利息	254	262
受取配当金	1,014	931
投資事業組合運用益	46	0
持分法による投資利益	82	239
その他	38	113
営業外収益合計	1,436	1,547
営業外費用		
支払利息	55	44
投資事業組合運用損	2	5
その他	127	2
営業外費用合計	185	52
経常利益	31,876	32,785
特別利益		
投資有価証券売却益	127	2
負ののれん発生益	—	4,661
関係会社株式売却益	8,564	—
特別配当金	3,010	—
新株予約権戻入益	58	157
特別利益合計	11,761	4,821
特別損失		
固定資産売却損	—	7,732
投資有価証券売却損	21	1
投資有価証券評価損	918	68
特別損失合計	940	7,803
税金等調整前四半期純利益	42,696	29,804
法人税、住民税及び事業税	18,201	9,330
法人税等合計	18,201	9,330
少数株主損益調整前四半期純利益	24,495	20,473
少数株主損失 (△)	—	△3
四半期純利益	24,495	20,477
少数株主損失 (△)	—	△3
少数株主損益調整前四半期純利益	24,495	20,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,449	2,472
為替換算調整勘定	△281	363
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	154
その他の包括利益合計	△1,733	2,991
四半期包括利益	22,761	23,464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,761	23,468
少数株主に係る四半期包括利益	—	△3

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	42,696	29,804
減価償却費	22,409	23,102
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	△12
受取利息及び受取配当金	△4,280	△1,194
支払利息	55	44
投資事業組合運用損益 (△は益)	△44	5
持分法による投資損益 (△は益)	△82	△239
固定資産売却損益 (△は益)	—	7,732
投資有価証券売却損益 (△は益)	△105	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	918	68
負ののれん発生益	—	△4,661
関係会社株式売却損益 (△は益)	△8,564	—
新株予約権戻入益	△58	△157
売上債権の増減額 (△は増加)	12,900	8,202
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△109	△82
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,393	△3,857
未払消費税等の増減額 (△は減少)	43	741
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,106	△6,818
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,563	△1,803
差入保証金の増減額 (△は増加)	△6	33
その他	138	△862
小計	54,824	50,043
利息及び配当金の受取額	4,228	1,360
利息の支払額	△40	△32
法人税等の支払額	△16,909	△15,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,102	35,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△694	△621
定期預金の払戻による収入	835	685
有価証券の取得による支出	△13,234	—
有価証券の売却及び償還による収入	11,410	11,800
有形固定資産の取得による支出	△13,728	△15,704
有形固定資産の売却による収入	24	4
無形固定資産の取得による支出	△15,968	△13,072
無形固定資産の売却による収入	345	0
資産除去債務の履行による支出	△23	△35
投資有価証券の取得による支出	△29,283	△21,334
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,291	3,618
関係会社株式の取得による支出	—	△2,252
関係会社株式の売却による収入	16,326	—
従業員に対する長期貸付けによる支出	—	△4
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	23	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,674	△36,900

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,000	551
短期借入金の返済による支出	△4,000	△500
長期借入金の返済による支出	△1,291	△1,256
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△40	△82
自己株式の処分による収入	1,828	1,804
配当金の支払額	△10,135	△10,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,638	△9,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	△200	240
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,412	△10,446
現金及び現金同等物の期首残高	82,085	77,043
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 75,672	※ 66,597

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成24年 4月 1日
至 平成24年12月31日)

連結範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、NR I システムテクノ(株)の株式を取得したため、連結の範囲に含めています。当第2四半期連結会計期間より、Nomura Research Institute Financial Technologies India Private Limited及び(株)ユービーセキュアの株式を取得したため、連結の範囲に含めています。また、当第3四半期連結会計期間より、野村総合研究所(台湾)有限公司及びNomura Research Institute Seoul Co., Ltd.を新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、(株)だいこう証券ビジネスの株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めています。

【会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成24年 4月 1日
至 平成24年12月31日)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ189百万円増加しています。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成24年 4月 1日
至 平成24年12月31日)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成24年 4月 1日
至 平成24年12月31日)

信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける会計処理について

当社は、従業員(連結子会社の従業員を含む。以下この項において同じ。)に対する中長期的な当社企業価値向上へのインセンティブ付与及び福利厚生を拡充等により当社の恒常的な発展を促すことを目的として、信託型従業員持株インセンティブ・プランを平成23年3月に導入しました。

当プランは、NR I グループ社員持株会に加入する全ての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。当プランを実施するために設定されたNR I グループ社員持株会専用信託(以下この項において「持株会信託」という。)が、信託の設定後5年間にわたりNR I グループ社員持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式をあらかじめ一括して取得し、NR I グループ社員持株会の株式取得に際して当該株式を売却していきます。株価が上昇し信託終了時に持株会信託内に利益がある場合には、受益者の拠出割合に応じて金銭が分配されます。なお、当社は持株会信託が当社株式を取得するために行った借入れについて保証しており、信託終了時に借入債務が残っている場合には保証契約に基づき当社が弁済することになります。

会計処理については、当社と持株会信託は一体であるとする会計処理を採用しており、持株会信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても連結財務諸表に含めて計上しています。そのため、持株会信託が保有する当社株式は当社の自己株式として、持株会信託の借入れは当社の借入れとして処理しています。また、当社が持株会信託に当社株式を売却した時点では自己株式の譲渡を認識せず、その後、持株会信託がNR I グループ社員持株会へ売却する都度、自己株式の譲渡として処理します。持株会信託の株式売却益相当額等は、信託終了後に受益者へ分配されることから、当該発生年度の費用として処理します。

なお、当第3四半期連結会計期間末において持株会信託が保有する当社株式は3,788,200株です。

【注記事項】

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)
貸倒引当金繰入額	△8	△7
役員報酬	673	654
給料及び手当	16,208	16,023
賞与引当金繰入額	2,165	2,264
退職給付費用	1,780	1,860
福利厚生費	2,791	2,681
教育研修費	1,247	1,501
不動産賃借料	3,576	3,516
事務委託費	6,065	6,419
事務用品費	1,858	1,944
減価償却費	1,040	892

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	8,202	12,215
有価証券勘定	83,332	55,039
預入期間が3か月を超える定期預金	△595	△657
取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	△15,266	—
現金及び現金同等物	75,672	66,597

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月18日 取締役会	普通株式	5,062百万円	26円	平成23年3月31日	平成23年6月3日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	5,082百万円	26円	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、NR I グループ社員持株会専用信託に対する配当金支払額(平成23年5月決議分161百万円、平成23年10月決議分143百万円)を含んでいません。

2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月17日 取締役会	普通株式	5,100百万円	26円	平成24年3月31日	平成24年6月4日	利益剰余金
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	5,119百万円	26円	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、NR I グループ社員持株会専用信託に対する配当金支払額(平成24年5月決議分126百万円、平成24年10月決議分108百万円)を含んでいません。

2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	コンサル テイング	金融 I T ソリューション	産業 I T ソリューション	I T 基盤 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,282	147,593	53,312	21,890	238,079	6,289	244,369	10	244,379
セグメント間の内部売上高 又は振替高	93	82	155	54,494	54,825	2,447	57,273	△57,273	—
計	15,375	147,676	53,468	76,384	292,905	8,737	301,642	△57,263	244,379
セグメント利益	1,742	14,665	2,972	8,544	27,925	574	28,499	2,125	30,625

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発や運用サービスの提供を行う子会社などから構成されています。

2. セグメント利益の調整額に重要なものはありません。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	コンサル テイング	金融 I T ソリューション	産業 I T ソリューション	I T 基盤 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	16,528	154,551	61,166	21,540	253,786	6,571	260,357	2	260,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	86	122	32	55,999	56,240	2,782	59,023	△59,023	—
計	16,614	154,674	61,198	77,539	310,027	9,353	319,381	△59,021	260,360
セグメント利益	1,899	14,799	4,522	8,247	29,469	899	30,368	922	31,290

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発や運用サービスの提供を行う子会社などから構成されています。

2. セグメント利益の調整額に重要なものはありません。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が全体で189百万円増加していますが、各セグメント利益の影響額に重要性がないため記載を省略しています。

(2) 当第1四半期連結会計期間よりセグメントの区分を一部変更し、「産業 I Tソリューション」セグメントの情報セキュリティ事業及び I T 基盤ソリューション事業を「I T 基盤サービス」セグメントに変更しました。

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報を記載しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「金融ITソリューション」セグメントにおいて、㈱だいこう証券ビジネスを株式の追加取得により持分法適用関連会社としました。当該事象により、当第3四半期連結累計期間において負ののれん発生益4,661百万円を特別利益に計上しています。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,462	8,462	—
(2) 売掛金	56,486	56,486	—
(3) 開発等未収収益	19,705	19,705	—
(4) 有価証券、投資有価証券及び 関係会社株式	135,869	135,869	—
(5) 長期貸付金	7,820	8,273	452
資産計	228,344	228,796	452
(1) 買掛金	21,810	21,810	—
(2) 新株予約権付社債	49,997	49,297	△699
(3) 長期借入金 ※	9,208	9,208	—
負債計	81,016	80,316	△699

※: 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金2,531百万円を含めています。

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,215	12,215	—
(2) 売掛金	32,535	32,535	—
(3) 開発等未収収益	36,448	36,448	—
(4) 有価証券、投資有価証券及び 関係会社株式	138,594	133,519	△5,074
(5) 長期貸付金	7,908	8,351	442
資産計	227,701	223,069	△4,631
(1) 買掛金	16,527	16,527	—
(2) 新株予約権付社債	49,997	49,722	△274
(3) 長期借入金 ※	7,952	7,952	—
負債計	74,476	74,202	△274

※: 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金2,536百万円を含めています。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 売掛金

売掛金はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 開発等未収収益

開発等未収収益はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。

(4) 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によります。

(5) 長期貸付金

建設協力金であり、時価はその将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 買掛金

買掛金はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。

(2) 新株予約権付社債

新株予約権付社債の時価は、取引所の価格によります。

(3) 長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、上表の「資産 (4)有価証券、投資有価証券及び関係会社株式」には含まれていません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
非上場株式等 ※1	7,622	7,833
投資事業組合等への出資金 ※2	113	100

※1：非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価評価していません。なお、非上場株式等には、関連会社株式が前連結会計年度において886百万円、当第3四半期連結会計期間において980百万円含まれています。

※2：投資事業組合等への出資金のうち、組合財産の全部又は一部が、非上場株式など市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、その非上場株式等部分については時価評価していません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	17,557	29,464	11,907
(2) 債券			
国債・地方債等	25,440	25,456	16
社債	18,328	18,296	△32
(3) その他	69,559	69,500	△58
計	130,886	142,718	11,832

(注) 1. 上表の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2. 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券が含まれています。

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	17,498	33,212	15,714
(2) 債券			
国債・地方債等	45,527	45,562	34
社債	3,000	3,000	0
(3) その他	55,191	55,140	△50
計	121,217	136,917	15,700

(注) 1. 上表の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2. 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券が含まれています。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について236百万円(その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる株式236百万円)の減損処理を行っています。

当第3四半期連結累計期間において、有価証券について68百万円(その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる株式68百万円)の減損処理を行っています。

なお、減損処理に当たっては、時価のある有価証券については、原則として、連結決算日(四半期連結決算日を含む。以下この項において同じ。)における時価が取得原価に比べて30%以上下落したものについて、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っています。時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、原則として、連結決算日における実質価額が取得原価に比べて50%以上低下したものについて、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	125円42銭	104円8銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	24,495	20,477
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	24,495	20,477
普通株式の期中平均株式数 (千株)(注)1	195,304	196,746
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	118円19銭	98円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	11,946	11,927
(うち新株予約権付社債)	(11,839)	(11,839)
(うち新株予約権)	(107)	(88)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり四半期純利益金額の 算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があった ものの概要(注)2	① 第6回新株予約権 347,500株 ② 第8回新株予約権 375,000株 ③ 第10回新株予約権 417,500株 ④ 第12回新株予約権 440,000株 ⑤ 第14回新株予約権 445,000株 ⑥ 第16回新株予約権 392,500株	① 第6回新株予約権 280,000株 ② 第8回新株予約権 315,000株 ③ 第10回新株予約権 335,000株 ④ 第12回新株予約権 440,000株 ⑤ 第14回新株予約権 445,000株 ⑥ 第16回新株予約権 392,500株 ⑦ 第18回新株予約権 385,000株

(注)1. NRIグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式に含めて計算しています。

なお、各期末において当該信託が保有する当社株式数は、前第3四半期連結会計期間末5,151,500株、当第3四半期連結会計期間末3,788,200株です。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式全てを記載しています。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成24年10月26日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

- | | |
|----------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 5,119百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 26円 |
| ③ 効力発生日及び支払開始日 | 平成24年11月30日 |

(注) 配当金の総額は、NR I グループ社員持株会専用信託に対する配当金支払額108百万円を含んでいません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月1日

株式会社野村総合研究所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榊 正壽 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社野村総合研究所及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。